

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號六第 卷三十三第

行發日一月二十年六和昭

## 論叢

家屋稅移管問題 . . . . . 法學博士 神戸正雄  
景氣變動と前進變動 . . . . . 文學博士 高田保馬

## 時論

稅制整理を論ず . . . . . 經濟學博士 沙見三郎

## 研究

米穀の生産費に關する一考察 . . . . . 經濟學士 八木芳之助

指數吟味の基準 . . . . . 經濟學士 蜷川虎三

清算市場取引の二形式に就いて . . . . . 經濟學士 今西庄次郎

十九世紀末の國際農業恐慌 . . . . . 經濟學士 靜田均

獨逸大銀行と中小工業金融 . . . . . 經濟學士 楠見一正

## 說苑

再び育子教諭書について . . . . . 經濟學博士 本庄榮治郎

景氣變動の型より見たるドイツの失業 . . . . . 經濟學士 松岡孝兒

中世の都市財政 . . . . . 經濟學士 大谷政敬

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第三十三卷總目錄

(禁轉載)

## 景氣變動と前進變動

——資本主義社會の展望

高田保馬

目次 一、景氣變動と前進變動との相制——二、前進變動内部の關係

### 一、景氣變動と前進變動との相制

具體的なる經濟的事象の動きは、季節的變動と種々なる偶然的なる變動とを離れて見る限り、景氣變動と前進變動とに分析せられ得る。今その一々が如何なる機構によりて進行するかを問題としない。ただ此二者が如何なる聯絡を保ちながら、經濟的變動そのものを形づくるかと云ふ點を考へよう。

まづ前進變動が二種の部分を含むことを注意しなければならぬ。單純なる増加即ち成長の運動と、狹義に於ける發達の運動と。前者を量に於ける前進と云ふならば、後者を質に於ける前進と云ひ得るであらう。事實に於ける前進變動は全く此二者の結合より成る。その聯絡如何がまた一の問題となるけれども、それは後の仕事にまかせる。かかる意味の前進變動と景氣變動との關係の

一面は、云ふまでもなく、前進變動が景氣變動を伴ふと云ふことである。云はば景氣は前進の流れに生ずるところの波浪である。前進の流れのない、均衡の湖面に於ては景氣の波もたち得ない。まづ此方面の聯絡を明かにしなければならぬ。

經濟的發展の中にはあまたの不一致又は矛盾 (Inkongruenz, Diskrepanz) がある。これは發展の各部分の間に不均等があると云ふ原則そのもの (Gesetz der ungleichmässigen Entwicklung) に外ならぬ。而も此不一致からして景氣變動と云ふ動きが生ずる。故に景氣は發展、即ち前進變動の結果である。かう云ふ見解は、それ自體に於て誤りがあるわけではない。ただそれは自明の主張であつて何事をも教へない。問題は前進變動の中の如何なる部分が景氣を生むかにある。今、一方之を事實に徴し、他方理論を貫き徹して見よう。資本主義經濟の進行のうちに、注意すべきことが四ある。一は新市場の開拓である。即ち未だ資本主義經濟の範圍の中に入りこまなかつた部分が増え入りこむことである。二は技術の變化である。生産方法の變化と云ひ、労働の生産力の増加と云ふのは他の方面から同一の事象を示すのに外ならぬ。三は人口の増加である。詳言すれば資本主義經濟自體の人口の増加である。四は資本の増加、即ち資本蓄積の進行である。此前進變動を形づくる四のもの——これらはいはゆる構造與件を決定するところの重要なものであるが——はそれぞれ景氣變動と密接なる聯絡を有する。ただこのうち、資本の蓄積は他の三の變動に必

然的に伴隨するものとして、並列の地位に立たせないと云ふことが出来る。

一體、景氣變動に自律的性質がないとは云はぬ。けれどもそれはつねに、一たび生じたる景氣變動を前提とする。それが何によりて生じたかと云ふことが問題とせられねばならぬ。此意味に於て、殆どすべての金融説は行きつまる。金利の遅れによりて上昇と下降とを説明し得るにしても、その遅れそのものがさきだてる景氣循環を前提としてゐるはずである。而して、一たび此循環を可能ならしめたる前進變動が依然として存續してゐるならば、それはつねに之を助長しつづけてゐるものと見得る。その中にありて、まづ數へらるるのは新市場の開拓である。これは必ずしも國外に於ける市場の開拓と解する必要もないであらう。國內に於ける資本主義外の農民手工業者が漸次資本主義經濟の顧客として又生産手段の供給者として聯絡をもつ限りに於て、此開拓せらるる範圍に屬する。而してこれは景氣變動にとりて、あくまで外生的原因中の外生的なるものである。一の社會經濟の外部からこれを動かす因子であるから、一部の人々からは次の如くに考へられる。社會經濟の内部から生ずる變動は一部分の攪亂、即ち均衡の部分的破壊を生じ得るにしても、その全體的攪亂としての景氣變動を生ずるに至らない。何となれば常に均衡への復歸の傾向が支配しつゝあるから。さう見れば、外部市場の開拓が景氣の上昇に對する衝撃として最も重要視せらるることになる。私といへども、此種の前進變動が景氣變動に重要な作用を及ぼす

ことを否認するのではない。けれども、まづ社會經濟内部からの衝擊は、生産方法の變化にせよ、またその他のものにせよ、ただ部分的均衡攪亂を生ずるとばかりは云はれ得ない。與件の變動に對する適應の遅れがあり、而も此遅れが行き過ぎを生む以上はそれが全體的の攪亂にまで進むことも争ひがたい。此意味に於て景氣變動の衝擊をこれのみに求めようとする立場はとりがたいと思ふ。

新市場の獲得によらざれば上昇の運動は不可能でないまでも困難であり、従ひて、その開拓の餘地のなくなつた以上、今までの如き景氣循環を今後に期待することは、極めて困難であると云ふ見解がある。私は今、此見解を吟味しようとするのではない。けれどもかう云ふ見解は、技術の變化の重要な意義を忘れてゐる。技術又は生産方法の變化はつねに生産費を低からしめ、これによりて利潤獲得の機會を作るばかりではない。一般の傾向としては、此變化がたえず固定資本の膨脹、従ひて生産財に對する需要の増加をもたらす。これが景氣の上昇を刺戟し従ひてその行きすぎ、衰頽を招來することは争ひがたき事實である。勿論私はこれを以て、景氣變動の唯一の説明因子であるとは考へぬ。けれども、長期波動の上昇期に於ける景氣の動きが強くこの生産方法の變化によりて支配せられてゐることは、廣く認められてゐる。例へば一八九六年以後に於ける上昇がちの景氣循環は、明かに全生産額の増加に負ふところがあるにしても、電氣技術の普及

が影響するところ亦少しとしないであらう。日本の景氣變動の上に於て、鐵道の延長の意義の如何に重要な事も周知のことからである。前進運動一般のうちに於て、此技術の變化の占むる地位については後に論及することにしよう。

次に人口の増加が重大なる意義をもつ。それは必然に消費財需要の増加を伴ひ、此消費財需要の増加は、短期について云へば、生産技術の發達程度に従ひて、更にこれに幾倍するところの生産財需要増加を伴ふ。而して、此需要増加に應ずる供給増加が實現せらるるまでには一定の期間を必要とするが故に、此期間内に經濟的惰力の作用する以上、當然に景氣の波動が生れなければならぬ。勿論、技術の變化そのものは、一面から見れば此人口増加に伴ひ、相互の競争の強くなることから來ると思ふ。けれども人口増加のさう云ふ間接の作用についてはこれに論及しない。人口増加は豫期し得る變化であり、又一定の步調をもつ事實であるから、これに對する適應もまた十分に行はれ、従ひて景氣の動きはそれから生じ得ない、と云ふ見解の存することは、別に述べた通りであるが、惰力の作用が適應を完全ならしめ得ないこと、増加の步調の不斷に變化することは、云ふまでもない事實である。人口の増加から景氣變動の生じ得すと云ふことの誤れるばかりでなく、これこそは不斷に存續してゐるところの原因であると見らるべきではなからうか。

人口の増加そのものは單なる數量的前進であり、云はば成長的なる前進に外ならぬ。而して、

新市場の開拓と生産方法の變化との二はむしろ性質的なる前進として考へ得る。前者は勿論一面ただ需要數量の増加に過ぎないやうにも見えるが、此増加の仕方が人口増加の場合とはちがつて、ある商品だけについてふえるのである。且つまたそれからの輸入は生産費の上に變革を及ぼす。かう云ふ各方面の變化は勿論孤立してあらはれるのではなく、相互に錯綜してあらはれる。而してその前進の側面、又は此前進を可能ならしむるものとして、資本の増加がある。資本の増加はそれ自體數量的なる前進として數へ得べきものではあるが、經濟のあらゆる方面の前進によりて促さると共にまたそれを可能ならしむる意味に於て、云はば前進の受動的要素である。資本の蓄積が個人の有意的努力をまたすと云ふのではない。ただそれは、一時的にはとにかく、根本に於ては前進の全運動に制約せられてのみ進行すると云ふのである。ただ此資本蓄積の程度又は速度と、その制約者とも見るべき他方面の前進との釣合の關係から景氣の變動を生ずる。

かう云ふ方面から觀察すれば、景氣變動はすべて、前進變動の流れの上に生ずるところの波動である。所謂不均等なる發展の法則の支配するところ、前進の流れは鏡の如き湖面の靜けさを保ちて進行し得ない。たえず、その矛盾があり不調和がある。それがたえず景氣の變動となつてあらはれる。波のくづれが大きく起るときにそれが恐慌を形づくる。資本主義經濟に於ける矛盾が恐慌を生む。又は生産方法と生産物の領有との矛盾が恐慌をもたらす。かう云ふ抽象的表現のみ

に止まるときは何事をも教へ得ない。同様に、景氣は前進の波であると云ふのは、それ自體としてはあまりに内容なき抽象である。けれども、その變動過程の分析を十分に加へたる後に於ては、此分析を綜合する大體の觀察として何物かを教へうる知識であると思ふ。景氣循環に自律的なる方面の存することを否定するのではない。けれども根本に於ては、かう云ふ前進的變動からたえず新たに作られ、新たに促されて不斷につづけられるものである。

今まで景氣變動が前進變動によりて制約せらるる側面を述べた。前進變動が景氣變動によりて制約せらるる側面については、他の機會に於て述べることにしよう。

## 二、前進變動の内部關係

今まで前進變動と景氣變動との關係を明かにした。これから轉じて、前進變動を構成する若くばその中に含まるる部分的變動相互の關係を明かにしようと思ふ。

前進變動は前述の如く二に大別せられる。一は成長變動にして二は發達變動である。前者は主として人口と資本との増加と見られ得るが、更に立入りて考ふれば、これらに伴ふところの生産物數量及び價量の増加もまた含まれる。價值系列又は價格系列に至りては、長期的傾向を示しはするけれども、それも貨幣の側より決定せらるること多く、従ひてここに述ぶるものやう



に、大體一定の方向をのみ示すと云ふことがない。かう云ふ事情からしばらくそれを離れて考へる。

前進變動はまづ何よりも人口の増加として、若し經濟的量の世界に於けるその反映について云ふならば、生産物數量（だから其需要と供給）の増加としてあらはれる。すべての物量系列はみな増加してゆく。これは人口が増加する以上當然のことと云はねばならぬ。長い期間を通じて見るときには、大戰までに至る資本主義諸國の人口の増加は年々二・一％であると云ふ。従ひて他の複雑なる事情の影響を切りはなして考へるときには、即ち發達の作用を抽象して考ふるときには、生産物の増加もまた大體これだけの割合を以て進んだと見るべきであらう。けれども云ふまでもなく、此増加が資本の蓄積と密接なる關係がある。

資本主義經濟にありては、ただ資本によりて支拂はるる勞銀を受取るもののみが生存し得ると一應は考へられる。これは所謂第三者をはなれ、政府の社會政策的施設を離れての見方である。従ひて資本が必要としない人口は生存し得ず、人口の増加は全く資本の要求に制約せられると認められるであらう。けれどもまづ第一に、資本の要求は勿論人口を自己の力を以て増減せしむることは出来ぬ。自己變動者は人口の側にある。人口は不斷に自ら増加する傾向を事實の上に實現せしめようとする。第二に、人口は資本の必要に應じてのみ生存を認容せらると云ふ見解が一應は

肯定せられる。けれども立入りて考ふるときには、さうではない。資本の要求と云ふものが生産方法の變化によりて規定せらるることは今しばらく措く。どれだけの人口が資本によりて必要とせらるるかと云ふことは、資本と労働との關係、云はば社會的勢力關係を離れては考へ得べくもない。まづ利潤率のどれだけであるかについては、社會全體を通じて見るとき、勢力關係の作用を到底否定しがたいと思ふ。根本的に云へば利潤の存立そのものが勢力關係を前提とする。その大小、従ひて蓄積せらるる資本の數量が勢力關係の變化によりて支配せられざるわけがない。又蓄積せられたる資本數量が與へられ、技術の状態が與へられてあるにしても、それだけで資本の必要とする人々と云ふものは未定である。それは一面から云へば、労働時間によりて決定せられるであらう、又労働者の生活標準によりて定められるであらう。而もこれらのものはすべて勢力關係をはなれて考へ得べくもない。だからして、所謂資本にとりての人々の需要、又は資本の要求と云ふものは根本に於て、社會の勢力關係によりて左右せられる。而して此勢力關係を根本に於て決定するものは人口の外にない。何となれば人口のみが自ら變動するものであるから。人口の動きが如何にして勢力關係を決定するかについては、今立入ることをさける。これは私の社會學的勞作の示すところである。第三に、資本の要求の範圍を超えて、生存の餘地が與へられる。この部分は、社會の勢力關係の動きにつれてどこまでも増加し得るものと思はれる。さて上に述

べたやうな事情から、人口の増加があくまで資本の事情から一義的に決定せられるとは考へ得られない。むしろ、人口の側が勢力關係を通じて資本の數量、その構成、從ひて人口需要量の上に作用する。資本が人口を決定すると見るのは、誤れる見解である。

けれども、資本の蓄積は人口の側からの作用によりて動くところの單なる受動的因子とも見がたいであらう。根本的に見れば、人口によりて社會の動きが決定せらるるにしても、此資本主義經濟が一たび興へられ、ある姿の階級關係が前提とせられてある以上は、資本はつねに自己増加の傾向をもちつづけることが出来る。而してその増加の速度によりて、一應は、人口の數量が制限せられるものと認め得る。だからして、事態の表面から觀察すれば、人口の數量と資本の數量とは相制約しつつ増加すると考へうる譯である。而も此資本増加の速度には著しき差異がある。

他の條件にしてすべて一定のものとするときには、資本の蓄積は人口の増加に伴うてのみ進行し得るであらう。勢力關係の上に何の變化もなく、また生産方法に變化がないものとするれば、資本の蓄積と人口の増加とが、たえず大體に於て平行的に進むほかはない。人口の増加よりもさきに資本の増加が進むと云ふことは、此場合、直に生産過剰を意味するのである。けれども此二者の平行關係乃至相互制約の關係は決してこれだけの單純なるものではない。資本の蓄積が急速に行はれると、必然的に生産過剰を生むと云ふ見方はあまりに單純なる推理の上に立つてゐる。

人口増加によりて資本の増加の速度が制約せられると云ふことは、根本に於て、需要の増加によりて制約せられる、と云ふことを意味する。即ち商品の賣行の方面に着眼したものである。ところが人口の増加がどこまで可能であるかと云ふ側を見るに、勿論需要は必要に應じて勞銀以外のものからまかなはれることは出来る。けれども大體に於て、勞銀の總體が生活資料に對する購入餘力の總體であると思得る。さうなると資本の増加即ち蓄積のどこまで可能であるかは、人口が勞銀の限度に於てのみ動くと思得る限り、資本蓄積の內的論理、即ち増加しゆく資本の各部分間に於ける釣合によりて制約せられると思得る。此釣合を保ちゆく間に、資本の支拂ふ勞銀によりて買はるる生産物の生産に必要な資本だけが蓄積せられ得る。蓄積の限界を作るものは資本自身である。而も此限界は生産技術の變化によりて飛躍的に増加する。

價格の點から見たる生産物數量、詳言すれば消費財價格と資本總額との間には種々なる割合がある。此割合はすべて生産技術の状態によりて決定せられる。固定資本財の存續年數が加はるごとに、而して、直接なる勞働が固定的資本財によりて、直接費が間接費によりて置きかへらるるに應じて、消費財の一定額に應ずる資本總額の比は増大する。詳言すれば同一價格の消費財の生産のために必要とせらるる資本總額が大となる。資本は云はばその發展の論理によりて蓄積の限界をつくるのであるが、それが競争による生産方法の變化を來す限り、此限界は前方へ前方へと

推しやられる。云はばそこに蓄積の急速なる進行が可能にせられる。技術の變化を外にして考ふるときには、資本蓄積の限界をかざるものは、一應は蓄積自體から生れて來る消費財需要である。だからして人口の増加と平行するところの資本蓄積が行はるるに過ぎぬ。勿論、新しき市場の獲得による需要の増加がまた人口の増加とほぼ同様に作用することは云ふまでもない（勞働の供給を外にして見れば）。然るに、過去たとへば五六十年間に於ける資本の蓄積を考へてみる。年々の人口増加は一・二%位のものであらう。従ひて此期間に於ける人口は二倍に増加する位のことであらう。然るにこれに應ずる資本の増加は、精確なる統計を求むることが困難であるにしても、それはこれが幾倍かに當る。生産技術の變化のかかる作用なくしては、今までの急速なる資本蓄積の可能は説明せられがたい。

此意味に於て發達は前進を制約する。發達によりて、資本蓄積の限界は前方に推しやられ、蓄積の速度は加はる。而もこれにつれて人口増加の限界は後方に押しもどされ、その速度はゆるまざるを得ぬ。けれども、これは生産技術の變化の云はば靜的なる作用である。他の一方に、その動的なる作用のあることを看過しがたい。生産技術の變化に應じて需要對資本の割合は増加するにしても、一たび固定的資本財が十分に生産せられてゐる場合に於ては、それだけから生産物の總額が増加するわけではない。資本財の消耗率が減少するがために、資本は増加しても、生産物

總額は人口に應じて動くに過ぎぬ。然るに、固定的資本財が十分に生産せられてしまふまでの過渡的期間に於ては、生産物の總額が著しく増加しなければならぬ。生産財の需要には二のものを分つことが出来る。一は補償用のものである。これは資本財の消耗部分を置きかふるに過ぎぬ。二は擴張用のものである。固定的資本財の物理的壽命がまだ残るにかかはらず、經濟的壽命の失はれたるが爲に(新技術によりて不用となるがために)取かへらるる場合にも擴張用の需要があると云はう。補償用の生産財需要に至りては消費財の需要が變化せぬ限り、變化することはない。前者は後者に應じてのみ變化すると云ひ得る。ただ擴張用の需要に至りては著しく動く。まづ生産方法の變化がないものとすれば、此需要は消費財需要の(たとへば市場の獲得による)増加に應じてのみ存する。後者の増加分だけが前者を決定する。然るに生産技術が動くときには、此擴張用の需要が急速に増加することとなる。勿論、此需要も新方法の普及につれてやがて漸次に減少するであらうが、更に新しき生産技術が生ずるに及べば、また増加する。一面から云へば生産技術の變化の歩調が此擴張用の生産財の需要を決定する。従ひて、社會の生産財の生産總額は一方に於て人口の増加及び海外市場の開拓につれて増加するが、これは大體に於て構造的前進的なる變化である。それはまた他方に於て、生産技術の變化の歩調に従ひて増減する。これは構造的なるものでもなく又前進的なるものでもない。云はば本質的に景氣的とも云ふべきものである。

之を要するに、人口の増加と資本蓄積と云ふ二の根本的なる前進變動は相制約しながら、大體に於て相平行しつつすむ。これに應じてすべての生産物數量及び生産物價格の増加が行はれる。勿論此二者はある點まで獨立なる變數である。資本の蓄積は主として利潤率に、ひいては勢力關係によりて決定せられる。従ひてそれが人口の増加に先だちて進むのを一般とする。而も他方に於てつねに生産方法の變化が行はれつつある。この發達の要素のために、蓄積せられたる資本は過剩となることがなく、人口の増加につれて、又は多くはそれに多少とも遅れると云ふ姿を呈する。外部市場の開拓と云ふ因子を切りはなして考ふるときには次の如くに云ひ得る。人口と資本との關係の不一致、別して資本の進みすぎは生産方法の變化の介在によりて調和せられる。かくして人口がかへつて資本に先だつ勢がある。これから來る不一致は如何にして取りのぞき得らるるか。それはただ勢力關係の作用による外はないであらう。これによりて、一定の資本によりて支へ得べき労働の數量を多くする。これは二様によりて行はれ得る。労働時間の短縮、幼年労働の廢止、ならびに勞銀外支給の増加（種々なる國營保險など）によりて、ただこのことがどこまで可能であるかは、各國民經濟間の競争に關す複雑なる事情に依存する。

このことを詳論する。今まで與へられたる勢力關係の下にありては、資本増加の速度がつねに人口増加の速度をこえてゐる。従ひて、勞銀が比較的に安定性を帯びてゐる以上、生産方法に變

化がないものとするならば、不斷に程度を加へゆく生産過剰が認められたはずである。けれども大體から見れば、生産過剰は一般的景氣のものとしてより生じなかつた。大戦後の生産過剰はもとより著しく構造的のものであるけれども、これには自ら特別の原因が數へらるるであらう。資本の激増に拘はらず、生産過剰の生じなかつた理由は、一に發達にある。即ち生産方法の變化にある。これがためにその遅々たる需要に應ずるだけの完成財を供給しながら、資本はその回轉をつづけてゆくことになつてゐる。これは固定資本の増大、その消耗率の減少によるものと見なければならぬ。此意味に於て、前進に於ける二の運動が歩調を保ちうるのは、一に發達の結果であると言ふべきである。なほ、今までの概括的な見方によれば、生産物の増加は年々三%、人口の増加約一・八%乃至一・五%の生産物總價格の増加は生活程度の向上の結果であると稱せられてゐる。けれども勞銀の比較的なる安定を考へてみる。多少の上昇はあるにしてもそれと一・八%の歩調との間には可なりの開きがある。資本家消費の増加は勿論顯著であるにしても、それは全消費額中の割合に小なる部分である。勿論一・八%の相當の部分がこれらの階級を通じての生活標準の高まりを意味しないとは云はぬ。けれども、その中にはやはり、生産財生産額の増加の織りこまれてゐることを考へざるを得ぬ。蓋しこの三%と云ふ數字そのものが全生産物數量、物價の一定を前提とすれば全生産物價格について云へることであるから、それが生産財の生産額の増



加を含み得ることはない。而も此生産財の生産數量増加は如何にして可能であるか。それだけだ、一定の需要に應ずるだけの資本財數量が益々増加すること、云はば生産方法の變化によりてのみ可能であると云はねばならぬ。要するに、一方に於ては、資本の増加と人口の増加との歩調の差異を調和せしむるものは生産方法の發達であるが、また、他方に於て不斷なる生産物數量の増加をして、人口増加以上に可能であらしめたものもまた、發達、詳しく云へば發達の步調である。

私は發達の作用を以て、それが一定の勢力關係の下に於て激増する資本から生産過剰が生ぜず、資本の蓄積を進行せしめ得る事情であるとなした。併しながら、このことはまた、それが動もすれば人口過剰を促す事情ともなる。發達がないならば、ここで之を云ひかふるときには、生産方法の變化がないならば、資本の蓄積は人口の増加にさきだつと云ひ得よう。けれども發達はつねに勞銀として支拂はるべき資本即ち可變資本の相對的減少を伴ふ。その結果として人口が動もすれば過剰となる。資本を過剰ならざるを得させる事情は、やがて人口を過剰ならしめようとする事情である。此人口過剰は、資本の増加、生産の擴張を困難ならしめるやうな構造的事情の加はるときには格別に顯著となるであらう。而してそれが如何にして取除かれ得るかと云ふことになれば答解は複雑である。資本主義經濟が封鎖的自足的のものとして存立する場合には、た

だ勢力關係の變更だけを以て足る。無産者の社會的勢力の擡頭は可變資本の増加を必然ならしめ、又國家權力の作用を通じてその生活の補助を得る。けれども資本主義的國家が對立し交通する場合にありてはこのことが原則通りに實行せられがたい。勞銀總額の増加は自ら生産費の増加を來し、商品販路の縮少、資本蓄積の減少を招いて行きつまりに拍車をかける。そこで自ら社會内部に於ける勢力の抗爭が激烈とならざるを得ぬ。生産方法の變化は資本をその過剰から、又生産の過剰から救ひうるにしても、人口の過剰を促す。資本主義經濟の自己否定的なる因子は主としてこの中にある。

資本主義經濟は早晚獨占によりて支配せられる。勿論産業分枝の性質上、獨占化し得られざるものはあらう。けれども大規模なる設備の利用が有利である限り、大抵の産業分枝は獨占の支配の下に置かれる。此傾向の究極するところは、一般カルテル乃至全産業分枝の獨占體の形成と云ふことにあるであらう。ただ今のところ、そこまでには著しき距離がある。それぞれの産業分枝は多くは各企業の聯合による一の獨占體を形づくり、その中のあるものは縦斷的に包括的な獨占を形づくる。ただ、金融資本の勢力が著しくその何れにも浸透しつつあるが故に、益々ひろき範圍が同一資本系統の中に包含せらるるに至るであらう。金融資本間の聯合が漸次に成立することがあるならば、一般カルテルへの歩みは更に一步を進めるであらう。金融資本の支配は構造的

なる沈滞が深刻にして持続的なるほど益々加はる。此獨占化の傾向は前進變動の内部關係の上に如何なる變化をもたらずであらうか。これは極めて複雑なる問題であるが、これに對する簡單なる答を述べる。獨占が支配する以上、常に獨占利潤が確保せられ、從ひて社會の購入餘力（勞銀を主とする）が生産物價格との比例に於て切りさげられる。換言すれば、競争の場合に於けるよりも總勞銀が割合に下位に置かれるものと見られ得る。このことは不況の場合に甚だしい。このことは生産に對する消費の不足を意味するであらうし、これから來るところの負擔乃至壓迫はつねに獨占化せられてゐない、又は獨占化の程度の弱い産業分枝の上に加へられる。今日の農業生産價格と大工業生産の價格との間の缺形の開きは、正に之を示すものであらう。かかる事情の下にありては、まづ資本の蓄積と社會の消費とは如何にして調和せられるか。生産物の販路はつねに獨占化せられざる生産分枝の生産物價格のひきつづいての下落によりてのみ維持乃至開拓せられるであらう。けれども此下落とても必ずや一定の限度を有する。それ以上の低下が必ずや不可能なる點がある。これは勞銀の安定性又は抵抗そのものから來る。獨占組織にとりての困難はもはやそれを超えて獨占利潤を確保し得ざる點にある。否、そればかりではない。此利潤が一定の程度を超えてゐるならば、新なる蓄積に應ずる購入餘力を見出しがたいであらう。海外への投資はかかる事情から必要を加へるにしても、他の資本主義國が同様なる必要に迫らるる以上、多くを望

みがたい。獨占の進路には勞働者の社會的勢力にして十分であり、勞銀にして相當の高位に維持せられざる限り、購入餘力の不足がある。各産業分枝に於ける各獨占體は生産技術上の階級的關係によりて相抗争せざるを得ず。此抗争は結局、金融資本の勢力を仲介して一步一步一般カルテルに近づく。少くも一層縦斷的に包括的なる獨占體の形成へと導く。かかる事情の下に於てならば、資本主義經濟が組織化へ一步を進めると云ひ得るであらう。購入餘力が統制せられると共に、生産の擴張もまた統制せられる。ただ此場合に於ては、多分生産方法の變化は、その歩調をにぶらせるであらう。資本の蓄積は過剰となる傾向がある。ただ人口の増加に應じてのみ蓄積は圓滑に進行し得る。而して人口と資本蓄積との不一致は競争の場合、發達即ち生産方法の變化によりて改訂せられ、二者の歩調が近づき得ることになつてゐる。即ち生産物が過剰とならざることを得た。ただそこにはかへつて人口過剰の可能が存してゐる。獨占のかかる支配の下にありては、資本過剰の傾向が存するのではないが。二者の歩調の一致は勞働者の勢力の高まり、勞銀の騰貴によりてのみ可能であると思はれる。けれどもかかる意味の計劃經濟の可能も一の資本主義經濟を封鎖自足的のものとして見ることを條件とするであらう。現實に見るが如き數多の國民的經濟の對立を考ふるときには事態極めて複雑となる。

外部の獨占資本と國內の獨占資本は相競争する。此競争のためには、勿論一方にはやはり生産

方法の改良が必要とせらるると共に、勞銀が低位に置かれねばならぬ。さうである以上、獨占自體がもつ内在的傾向は國內に於てなかなか發揮せらるるに至らぬ。やはり購入餘力は動もすれば不足となり、商品過剰の可能はつよい。人口過剰の可能もまた強からざるを得ぬ。一方には國內市場を確保せんが爲の關稅重課の競争となり、他方には、國內政權と結びて帝國主義的政策がとられる。けれどもこれが果して獨占的段階に達したる資本主義そのものの落ちつく姿であるか、資本主義はなほこれからさきに其一步を進め得ないのであるか。資本主義は打算と理知とを生命とする。此打算と理知とに徹するところ、而して國民的對立、民族的感情を超越するところ、實際的なる獨占資本が形成せられざるを得ないであらう。而して資本主義經濟そのものが世界的規模に於て成立することを考へるのも、必ずしも無根據なる空想ではない。ただ資本主義が國際的獨占資本の十分なる形成にまで進むためには民族的對立と云ふ著しき障礙がある。此障礙のこえらるるまでには、勞働者勢力の擡頭が進行するであらう。獨占資本間の競争が必然に勞働者の生活に重壓を加へる限り、その社會的乃至政治的反抗は強化せざるを得ぬ。一國の獨占資本の進路はただ二者の何れかである。世界的獨占資本のために併合せらるるか、階級的勢力に屈服せらるるか。けれども此問題に答解を與ふことは豫言の範圍に屬する。私の問題はただ成長と發達との二の變動の相互關係の如何にある。